

○給付費資金の請求方法等について

昭和60年9月20日地基経第20号
各支部事務長あて 経理課長

第1次改正 昭和61年9月16日

第2次改正 平成7年7月17日

このことについては、従来、昭和44年6月9日付地基総第298号「給付費資金の請求方法等について」によって処理されてきましたが、支部における給付費支給の現状にかんがみ、資金送金の合理化を図るため、昭和60年10月以降は下記によって処理することに改めましたので、誤りのないようお願いします。

なお、各支部におかれましては、給付日ごとの資金所要額をできるだけ的確に把握され、必要最少限度の金額について、期限までに必ず請求下さるよう特段の御配慮をお願いします。

記

1 請求期限

- (1) 当月5日 給付日が当月10日から当月23日までのもの
- (2) 当月19日 給付日が当月24日から翌月9日までのもの（(3)を除く。）
- (3) 当該月の前月25日 年金たる給付の支払日が1日から9日までのもの

2 請求額

各支払日に必要な給付費（補償費及び福祉事業給付費の合計額）資金所要額（10万円単位）

3 給付費資金請求書（様式）

別紙のとおり

4 送金日

- (1) 当月10日 請求期限が当月5日のもの
- (2) 当月24日 請求期限が当月19日のもの
- (3) 当該月1日 請求期限が当該月の前月25日のもの

注1) 上記の送金日が銀行休業日に当たるときは、その直前の銀行営業日に送金する。

- 2) 急施を要する場合は、上記の送金日以外の日を送金する。

(別紙)

給 付 費 資 金 請 求 書

平成 年 月 日送金分

(単位：千円)

区 分		支 払 所 要 額 A	資 金 残 高 B	差 引 額 A - B	送 金 請 求 額	支 払 所 要 額 の う ち 年 金 支 払 担 当 分	備 考
普 通 補 償 経 費	給 付 費						
特 別 補 償 経 費	給 付 費						

(注) 「送金請求額」は、「差引額」の100千円未満の金額を切り上げ、100千円単位とすること。

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

地方公務員災害補償基金理事長 殿

支 部 長

印